

火災・警戒統計



火災統計 (令和元年中)

火災件数

火災件数は４３件で、前年と比べ１件の減少となり、昭和４０年以降で過去３番目に少ない火災件数でした。

火災件数を種別ごとにみますと、建物火災２４件（５５．８％）、林野火災０件（０％）、車両火災４件（９．３％）、その他火災１５件（３４．９％）でした。

住宅用火災警報器の奏功事例

住宅用火災警報器が鳴動したことにより火災に至らなかった事例が２件、火災にはなったものの、住宅用火災警報器が鳴動したことにより被害を最小限にとどめることができた事例が２件ありました。

住宅防火対策として、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられており、本市では、設置率向上と維持管理促進のため、一般家庭の防火査察、防火広報など、あらゆる機会を捉え、普及啓発活動を実施しています。

また、住宅用火災警報器の更なる設置率向上のため、設置が困難な世帯を対象に、消防職員が代わりに取付けを行う「住宅用火災警報器の取付け等支援事業」を令和元年１０月末から実施しています。

火災原因

出火原因別にみますと、「たばこ」が８件（１８．６％）と最も多く、続いて「たき火」が４件（９．３％）、「電気機器」が２件（４．７％）となりました。

前年同様、「たばこ」及び「たき火」による火災が多く発生していることから、一人ひとりが火の始末、屋外での火気の手扱いに伴う火災発生の防止を徹底しなければなりません。

火災による損害及び死者・負傷者

火災による損害額は、過去１０年間で平成２８年に次いで少ない２６，２６５千円となりました。

また、火災による死者は前年同様、１名となりました。負傷者は１０名で、前年より４名の増加となりました。